



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
コード番号 9090 URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)葛野 正直 (TEL) 048(991)1000
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	198,554	11.7	13,845	21.8	14,498	21.3	9,119	17.2
2023年3月期	177,829	33.7	11,362	31.4	11,949	30.7	7,780	27.0

(注) 包括利益 2024年3月期 10,030百万円 (1.0%) 2023年3月期 9,929百万円 (76.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	70.88	65.88	20.0	11.8	7.0
2023年3月期	61.86	57.26	24.0	11.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	134,594	57,542	41.0	408.61
2023年3月期	112,028	38,162	32.1	285.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,117百万円 2023年3月期 35,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,798	△5,864	8,581	45,880
2023年3月期	11,408	△14,018	5,533	32,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	11.75	ー	11.75	23.50	2,965	38.0	9.1
2025年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00	3,921	42.3	8.6
	ー	16.00	ー	16.00	32.00		39.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,800	17.9	6,860	△6.3	7,120	△5.6	4,610	1.4	34.18
通期	240,000	20.9	17,100	23.5	17,500	20.7	11,000	20.6	81.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	137,984,520株	2023年3月期	128,952,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,094,958株	2023年3月期	3,102,779株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	128,656,589株	2023年3月期	125,778,583株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式346,090株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、純粋持株会社体制に移行しており、投資情報としての重要性が乏しいと判断したため記載を省略しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、純粋持株会社体制に移行しており、投資情報としての重要性が乏しいと判断したため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月13日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定であります。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や日経平均株価の大幅な上昇が見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料価格、エネルギー価格の高止まり等による物価上昇の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、国内向け出荷物量の低迷に加え、燃料価格の高騰や労働力確保のためのコスト上昇が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける業容拡大と、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保・育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上に努めております。また、更なる事業拡大のため、経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済価値を最大化すると同時に社会的価値の創出を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高198,554百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益13,845百万円（同21.8%増）、経常利益14,498百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,119百万円（同17.2%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 物流事業

<輸配送事業>

(ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、新規配送エリア獲得及び稼働台数の拡大が業績に寄与した結果、売上高は38,256百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、成長するEC需要に対応する幹線輸送の増加をはじめ、新規輸送案件の獲得や既存取引先との輸送業務拡大が業績に寄与した結果、売上高は59,529百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

<3PL事業>

(EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、主要取引先における新たな物流センターが開設したことに加え、新規および既存取引先の物量増加が業績に寄与した結果、売上高は54,553百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(低温食品3PL事業)

低温食品3PL事業においては、既存物流センターにおける業務拡大や新たなスーパーマーケットの業務獲得が寄与した結果、売上高は22,068百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアの業容拡大に対応すべく、新たな物流センターが稼働開始したことに加え、店舗増および出荷好調に伴う物量の増加が業績に寄与した結果、売上高は21,562百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は195,969百万円（前年同期比11.7%増）の増収となりました。

利益面では、新規物流センターの安定稼働に係る一時的な先行費用に加え、物流センターの統廃合に伴う原状回復費用が影響したものの、積極的な事業拡大に伴う増収効果、日次決算マネジメントによる生産性向上に努めた結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は13,849百万円（前年同期比23.9%増）の増益となりました。

② その他

ファイブホールディングス(株)における情報システム事業の拡大及び(株)アズコムデータセキュリティのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）に係る案件開発に努めたものの、人件費をはじめとする各種コストの上昇が影響した結果、売上高は2,585百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は383百万円（同2.9%減）の増収減益となりました。

(今後の見通し)

今後の経済情勢につきましては、賃上げの実施や好調な企業業績等を背景に引き続き緩やかな景気回復が見込まれております。一方で、欧米の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、地政学リスクの高まりがわが国の経済環境に与える影響が懸念されております。

物流業界におきましても、少子高齢化に伴う労働力不足の深刻化、働き方改革関連法をはじめとする法規制への対応など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は「中期経営計画2025」の最終年度を迎えております。引き続き、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける顧客ニーズへの対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長を実現してまいります。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し社会的価値の創出に努めてまいります。

2025年3月期連結業績につきましては、売上高240,000百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益17,100百万円（同23.5%増）、経常利益17,500百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円（同20.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が8,305百万円、受取手形及び売掛金が2,768百万円、有価証券が5,000百万円、それぞれ増加したこと等により、17,934百万円増加し72,498百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物（純額）が2,371百万円、建設仮勘定が881百万円、敷金及び保証金が1,003百万円、それぞれ増加したこと等により、4,632百万円増加し62,096百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が391百万円、1年以内返済予定の長期借入金が198百万円、未払法人税等が732百万円、未払金が1,646百万円、それぞれ増加したこと等により、2,707百万円増加し32,615百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が476百万円増加したこと等により、478百万円増加し44,436百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が6,447百万円、資本剰余金が6,452百万円、利益剰余金が5,743百万円、それぞれ増加したこと等により、19,380百万円増加し57,542百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末と比べ、13,515百万円増加し、45,880百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として、法人税等の支払額4,835百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が14,549百万円となったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは10,798百万円の増加（前年同期は11,408百万円の増加）となりました。なお、前年同期より610百万円減少した主な要因は、業容拡大により税金等調整前当期純利益が増加した一方で、売上債権、法人税等の支払額が増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として、有形固定資産の取得による支出5,043百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,181百万円の資金が、それぞれ減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5,864百万円の減少（前年同期は14,018百万円の減少）となりました。なお、前年同期より8,154百万円支出が減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が、それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として、長期借入金の返済による支出5,247百万円、配当金の支払額3,375百万円の資金が減少した一方

で、長期借入れによる収入5,100百万円、株式の発行による収入12,894百万円の資金が増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは8,581百万円の増加（前年同期は5,533百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	35.1	32.7	32.1	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	331.3	159.8	223.6	135.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	345.0	523.6	372.3	387.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	384.8	415.2	228.4	152.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化及び新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15.00円とする決議事項を2024年6月26日開催の第51回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり15.00円を実施しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月6日取締役会決議	1,893	15.00
2024年6月26日定時株主総会決議	2,028	15.00

また、次期の配当につきましては、年間配当32.00円（中間配当16.00円、期末配当16.00円）とし、配当性向39.2%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを影響度や発生頻度に鑑み適切に把握し、迅速に対応するため、取締役副社長執行役員を委員長とし、常勤取締役及び執行役員等を委員とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では当社グループにおけるリスク管理方針や抽出したリスクの状況把握及び施策等を決定し、定期的に取り締役に報告をしております。

リスク管理委員会を中心として、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法をはじめとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。同時に、会社法、金融商品取引法その他様々な法律、規制、条例等の規制の適用を受けております。

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、基本方針である「AZ-COM丸和グループ行動憲章」「行動ルール」を制定し、当社グループ一丸となって法令遵守体制を推進しており、役員への教育研修を随時実施し、企業倫理の向上及びコンプライアンス体制の強化に努めております。

現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生してはおりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、監督官庁より車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消しや罰金等の処分を受ける場合があります。また、今後における各種法令等の違反が発生した場合、当社グループの企業イメージの低下や発生した損害に対する賠償金等の費用負担が生じる可能性があり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当社グループとしては、販売先の多様化に努めるとともに、これらの取引先と良好な信頼関係を構築し、安定した成長を目指してまいります。

当社グループでは従来より顧客ごとに異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図ってきており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。世界的な原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合には、運送コストの増加は避けられません。このため当社グループでは燃料業者と良好な関係を維持し、価格交渉を行うと同時に取引先との運送コスト増加相当分の料金交渉を進めるなど、軽油燃料における調達コスト低減に努めておりますが、価格交渉の不調や運送コスト増加相当分を料金に転嫁できない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っているのと同時に、物流事業では多くの従業員等が物流センターにて業務に従事しております。どちらも万が一、人命に係わる重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が毀損するとともに、行政処分や労働安全衛生法違反などの刑事罰を受ける可能性があります。このため当社グループでは安全担当部署を中心とした、巡回指導による運行管理の徹底、事故防止勉強会の開催、各事業所に配置・任命したセーフティ・アドバイザーによる安全運転の指導並びに労務担当部署を中心とした労働災害防止プロジェクトによる全社的な労災事故防止対策の実施等に積極的に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aに係るリスク

当社グループは、新規及び既存事業の拡大を図るとともにM&Aを積極的に活用し、企業価値向上に努めております。M&Aの実施にあたっては、外部専門家も交えてデューデリジェンスを実施し、客観的に、事業の成長性、シナジー効果や特定の顧客等への依存度などを検証しております。企業価値算定時には、将来の事業環境等を勘案して事業変動リスクを想定し、算定委託先に対しても情報共有することで適正な企業価値算定ができるよう努めております。意思決定においては、社内規定に基づき投資委員会による出資額等の十分な協議を経て、取締役会にて社外取締役等の中立的な外部からの識見も含め協議を行い決定しております。しかしながら、社会環境及び事業環境の変化、PMI（経営統合プロセス）の遅れやその他予期せぬ事態により当初計画から大幅な乖離が発生する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っております。火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。このため当社グループでは災害の未然防止に関する取組みや災害発生時における対応方法として、過去の災害などの経験を活かし、本社を始めとする事業所ごとに策定している事業継続計画（BCP）に基づく行動（吉川本社の代替機能、物流センター出荷拠点の変更等）や発生時における「災害対策室」や「災害対策準備室」の速やかな設置等の対策に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システム管理に係るリスク

当社グループは、各種物流サービスの提供に際し、機密情報や個人情報等を取扱っており、物流センターにおける情報管理はシステム化をしております。当社グループではIT担当部署を中心に「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき、社内教育を通じてセキュリティに対する意識の強化や個人情報管理の徹底などに努めるとともに、ウイルスの監視、ファイヤーウォールによるセキュリティ対策やバックアップセンター機能の構築、サーバールームへの非常用発電機の配置などシステムダウンへの対策を講じております。しかし、情報の外部漏洩やデータ喪失、個人情報の紛失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。また、自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間にわたるシステムダウンを余儀なくされた場合には、これらの事象は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼動に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

当社グループでは、大型設備の投資を行う際には、検証機関として投資委員会を設置し、十分な審議・検討を行うと同時に、定期的に取り締役会が審議状況の報告を受けることで状況の把握に努めています。

現在、当社グループでは、本社所在地である埼玉県吉川市の東埼玉テクノポリスの拡張をはじめ、北葛飾郡松伏町の新規物流センター等、物流センター建設用地（農地含む）を先行取得しております。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合や受注機会の喪失等により計画が予定どおり実現できない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当しており、2024年3月31日現在の有利子負債は41,795百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化するなどして資金調達に支障が生じた場合には、これらの事象は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。このため当社グループでは、資金調達方法の多様化を図ることで当該リスクの低減に努めております。

⑩ 環境に関する規制リスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。このため当社グループでは多数の事業用車両を保有していることから、運転職に従事する従業員についてはエコドライブの研修を受講することで日常より燃費向上は当然のこと、CO₂排出量削減に留意した運転を心がけるよう、運行管理者を中心として指導を行っております。また、廃棄物処理においては、当社グループが行っております産業廃棄物収集運搬業を通じたネットワークにより信頼できる処理業者へ委託を行うこととしており、当社グループは各種法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、今後において、法改正等による環境に関する規制の強化や費用負担の増加又は、過去・現在及び将来の事業活動における賠償責任等が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後更なる業容拡大に対応するため、新卒・中途採用ともに継続した人材の確保及びその育成が急務となっております。このため新卒採用においては、インターンシップの実施やオールリクルート体制による積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、定期的な面談や人事異動の実施、教育研修制度の充実を図ることで、やりがいのある職場環境づくりを進め、将来の管理者の育成に注力しております。しかしながら、今後人材獲得競争の激化に伴う求人の増加等により、計画どおりの人材の確保が困難となった場合や、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績及び経営体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経営陣の確保及び育成リスク

当社グループ役員は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、並びに今後において重要な役割を担う人材を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び経営体制に影響を及ぼす可能性があります。このため当社グループでは、次世代の経営者育成に向けた「社長育成プログラム」による後継者育成プランを実行すると同時に、幹部候補者より子会社の非常勤役員を選出し、経験を積ませるなどの方策を実施することで、日頃より後継者の育成に努めております。

⑬ 感染症の感染拡大によるリスク

当社グループは、感染症拡大防止のため、検温実施、マスクの着用、手指の消毒にはじまり、WEB会議等の活用による会議・研修等における参加人数の制限並びに出張の自粛や多人数での会食禁止、一部時差出勤・在宅勤務の導入等の各種対策の実施により、感染拡大に留意した事業活動の徹底に取り組んでまいりました。現在、新型コロナウイルスは5類感染症へ移行されており、社会生活への影響は少なくなりつつあるものの、今後変異株の発生などにより、当社物流センター及び本社施設にて集団感染が確認された場合、顧客企業の物流や本社機能が停止し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（純粋持株会社）及び連結子会社20社並びに非連結子会社4社（内1社は休眠会社）の計25社で構成されており、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）及び輸配送サービスなどの物流事業を主な内容として事業展開を図っております。

当社グループの事業は、以下のとおりであります。

また、事業区分は「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 物流事業

① サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（当日お届けサービス、ネットスーパー等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

(2) その他

① 文書保管

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

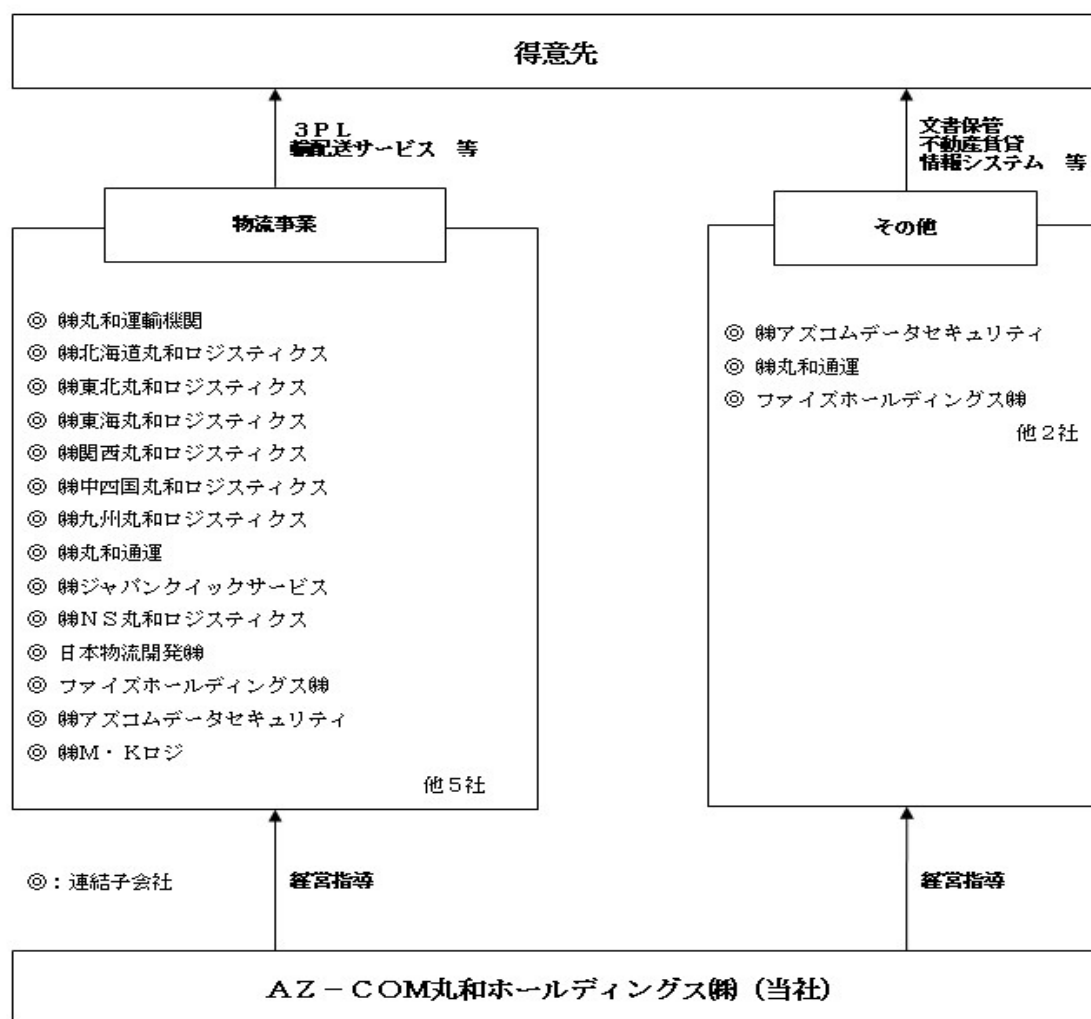
② 不動産賃貸

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

③ 情報システム

IT技術者の派遣や各種情報システムの開発、ウェブサイト制作といったシステムコンサルティングサービスを提供するものであります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 3. (株)ドラゴンは2023年11月1日付で(株)東海丸和ロジスティクスに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一義を基本に、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」という経営理念のもと、主として物流センター業務をコアとする3PL業務を行っており、中でも小売業を中心としたEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に加えて、BCP物流に特化して事業展開を図っております。また、人材育成、最先端の知識や技術の修得、独創的なロジスティクスデザインの構築（物流の最適化）とDXの研究開発にも取り組むことにより、お客様の経営を全面的にサポートできるロジスティクスのプロ集団として、「地域社会の発展」「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を実現するためには、当社のコアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各事業ドメインにおける業容拡大と、深刻化する人材及び稼働車両不足の状況下における事業拡大に資する人材の確保・育成、DX化の推進と適用による省人化・省力化、生産性向上に努めております。また、更なる事業拡大のため、経営資源を適正に配分し、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化を図るとともに、ESG経営にも積極的に取り組み、経済価値の最大化と同時に社会的価値の創出を目指してまいります。中期重点施策は、以下のとおりです。

① 成長市場の物流需要増大に適合したコア事業の拡大と開拓

《EC物流事業》

既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン（センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル）一貫物流プロセスを構築し、更なる事業の拡大を図っております。

《低温食品物流事業》

スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP（食品の衛生管理手法）に適合した物流品質の向上に努めております。

《医薬・医療物流事業》

顧客企業の経営戦略に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組んでおります。

② 事業規模の拡大に連動した要員確保の多様化と最適配置・人材育成

将来の事業拡大に必要な人材の確保と優秀な人材の育成を充たすために、新卒採用の強化に加え、即戦力となる中途採用等を含む採用チャネルの多角化に取り組めます。また、事業拡大に必要なスキルと要員数に基づいた戦略的人材育成と、人的資本の最大化を目指したタレントマネジメントによる適正配置・離職防止に取り組めます。

③ DXの積極導入による各事業ドメインとバックオフィスの業務生産性革新

前中期経営計画から継続してきた概念実証に基づき、輸配送業務のAI自動配車・求貨求車、ECプラットフォームの構築、バックオフィスのシステム統合による最適化、センター業務のロボティクス導入、SIPスマート物流（内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム）によるサプライチェーンの最適化等、積極的なDXの導入による業務生産性革新に取り組めます。

④ 成長性と資本効率を両立する事業への経営資源の集中と事業の再生・再編

経営資源を最適に再投資するため、事業の成長性と投資効率を測定し、コア事業に集中的に経営資源を配分することで、事業成長の加速を図ります。また、ROIツリー展開により各事業の改善ドライバーを特定することで、低収益事業の再生と不採算事業の再編を図ります。

⑤ 事業活動を通じた社会との共有価値の創造とコーポレートガバナンス改革

東証プライム市場上場企業としての責務を果たすべく、物流企業としてGHG（温室効果ガス）排出量削減は勿論、事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努めるとともに、当社が推進する「A Z-COM丸和・支援ネットワーク」によるパートナー企業間の相互扶助に基づく連携や「A Z-COM BCPネットワーク」による発災時における安全・安心・安定した物流の提供、強靱な物流網の構築等に努め、社会の公器たる姿勢を示してまいります。

また、当社の持続的発展を実現するために、次世代を見据えたコーポレートガバナンス改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、コロナ禍において長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギー及び原材料価格の高騰、円安などに起因する物価上昇など今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、労働人口の減少等、社会構造の変化も大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは持続的な成長を可能にするため、経営資源の全体最適化を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、労働環境の変化への対応や人材及び稼働車両不足などの問題解決に努め、業容拡大に対処できる体制の構築を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 純粋持株会社体制によるグループ経営の推進

「グループ経営戦略推進機能の強化」、「責任と権限の明確化と意思決定の迅速化」、「グループガバナンスの強化」を推進し、当社グループ全体の企業価値極大化を実現してまいります。

② 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、変わり続ける社会環境や顧客ニーズに応える物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

③ 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応ができる安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「A Z-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

④ M&Aによる事業拡大

当社グループは、顧客ニーズの充足とともに更なる事業の拡大を図るため、経営戦略としてM&Aを推進しております。実行する場合には、投資効果の算定や、シナジーの検証、当社グループの企業文化に融合できるか等、総合的に勘案した上で実行してまいります。また、シナジーの創出やガバナンス強化を実現するために適切なPMI（経営統合プロセス）を実施してまいります。

⑤ 採用活動の強化

あらゆる環境が変化する中、今後の事業拡大のためには、多様な人材の確保が必要不可欠となります。このため、福利厚生の実質化や採用体制の整備・強化を図り、経営トップから新入社員まで採用活動に携わる「全社オールリクルート体制」を推進し、優秀な新規学卒者の採用と即戦力となる経験者採用により人材の確保に取り組んでまいります。

⑥ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

また、働きがい向上プロジェクトによる更なる処遇改善と、ハピネス経営プロジェクトによる次世代リーダーの育成を推進し、全ての従業員がやりがいを持って生き活きと活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

⑦ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、事故ゼロを目標として掲げ、安全担当部署による定期的な巡回指導や最先端のデジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーの情報を活用した運転者の安全運転教育を実施し、事

故撲滅への更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

⑧ より実効性の高いガバナンス体制構築

より実効性の高いガバナンス体制構築に向け、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は独立性・客観性を担保するため、委員の過半数を独立社外取締役としており、取締役候補者の選任プロセス及び取締役の報酬決定プロセスに係る諮問・答申を行うとともに、取締役会の機能の向上を目的とした取締役会実効性評価を実施することで、ダイバーシティを意識した経営の透明性・客観性の確保とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

⑨ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

激変する経営環境に対応し、競合他社との厳しい競争に勝ち抜いていくためにDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、集中オペレーションによる業務の自動化やAI配車・物量予測の研究・導入等、先端技術による業務の効率化と物流品質の向上を実現すべく、社会インフラとしての物流事業の変革を更に加速してまいります。

⑩ サステナビリティの推進

サステナビリティ経営の実現により事業活動を通じて社会的責任を果たすため、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現すべくマテリアリティ（重要課題）を特定し、CSV（Creating Shared Value：社会との共有価値の創造）の実現に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化に応じて、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をしてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,851	41,156
受取手形及び売掛金	19,474	22,242
貯蔵品	115	89
有価証券	—	5,000
前払費用	1,115	1,342
未収還付法人税等	114	629
その他	897	2,040
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	54,563	72,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,071	22,972
減価償却累計額	△11,849	△12,378
建物及び構築物(純額)	8,221	10,593
機械装置及び運搬具	4,994	4,972
減価償却累計額	△2,708	△2,799
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,173
工具、器具及び備品	2,394	2,937
減価償却累計額	△1,359	△1,621
工具、器具及び備品(純額)	1,034	1,315
土地	15,004	15,020
リース資産	2,017	1,851
減価償却累計額	△805	△850
リース資産(純額)	1,212	1,001
建設仮勘定	2,930	3,812
その他	44	44
有形固定資産合計	30,734	33,960
無形固定資産		
のれん	3,656	3,399
ソフトウエア	610	541
顧客関連資産	6,373	5,917
その他	361	383
無形固定資産合計	11,002	10,241
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	11,318
長期貸付金	214	169
繰延税金資産	663	874
退職給付に係る資産	502	691
敷金及び保証金	3,178	4,181
その他	769	673
貸倒引当金	△41	△14
投資その他の資産合計	15,727	17,893
固定資産合計	57,464	62,096
資産合計	112,028	134,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,278	12,669
短期借入金	315	15
1年内返済予定の長期借入金	4,870	5,069
リース債務	295	280
未払法人税等	2,902	3,635
賞与引当金	922	897
未払金	6,185	7,832
未払費用	1,191	1,456
その他	945	758
流動負債合計	29,907	32,615
固定負債		
社債	30	35
転換社債	20,586	20,366
長期借入金	15,370	15,237
リース債務	989	771
繰延税金負債	3,523	4,000
退職給付に係る負債	1,077	1,156
資産除去債務	798	844
役員株式給付引当金	39	49
従業員株式給付引当金	53	67
役員退職慰労引当金	54	62
その他	1,432	1,844
固定負債合計	43,957	44,436
負債合計	73,865	77,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,670	9,117
資本剰余金	2,348	8,800
利益剰余金	33,781	39,525
自己株式	△5,757	△5,755
株主資本合計	33,044	51,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,587
退職給付に係る調整累計額	△208	△158
その他の包括利益累計額合計	2,873	3,428
非支配株主持分	2,244	2,425
純資産合計	38,162	57,542
負債純資産合計	112,028	134,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	177,829	198,554
売上原価	158,131	175,259
売上総利益	19,698	23,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬	714	736
給料手当	2,152	2,394
外部委託費	695	647
退職給付費用	36	33
貸倒引当金繰入額	—	3
賞与引当金繰入額	106	113
役員株式給付引当金繰入額	8	10
従業員株式給付引当金繰入額	14	15
その他	4,608	5,496
販売費及び一般管理費合計	8,335	9,449
営業利益	11,362	13,845
営業外収益		
受取利息	221	222
受取配当金	112	197
固定資産売却益	81	67
受取和解金	—	100
補助金収入	0	106
助成金収入	80	55
その他	213	241
営業外収益合計	710	992
営業外費用		
支払利息	49	71
固定資産除却損	21	20
シンジケートローン手数料	23	209
その他	30	37
営業外費用合計	123	339
経常利益	11,949	14,498
特別利益		
固定資産売却益	—	58
負ののれん発生益	349	—
特別利益合計	349	58
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	3	—
出資金評価損	80	—
特別損失合計	84	6
税金等調整前当期純利益	12,214	14,549
法人税、住民税及び事業税	4,296	5,052
法人税等調整額	△148	22
法人税等合計	4,148	5,074
当期純利益	8,066	9,474
非支配株主に帰属する当期純利益	285	355
親会社株主に帰属する当期純利益	7,780	9,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,066	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,875	505
退職給付に係る調整額	△12	50
その他の包括利益合計	1,863	555
包括利益	9,929	10,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,642	9,674
非支配株主に係る包括利益	286	356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,343	28,681	△5,758	27,933
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			7
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
剰余金の配当			△2,680		△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益			7,780		7,780
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	5	5,100	0	5,110
当期末残高	2,670	2,348	33,781	△5,757	33,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,207	△196	1,010	1,999	30,943
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					7
連結子会社株式の取得による持分の増減					3
剰余金の配当					△2,680
親会社株主に帰属する当期純利益					7,780
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結子会社の自己株式処分による持分の増減					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875	△12	1,863	245	2,108
当期変動額合計	1,875	△12	1,863	245	7,218
当期末残高	3,082	△208	2,873	2,244	38,162

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,670	2,348	33,781	△5,757	33,044
当期変動額					
新株の発行	6,447	6,447			12,894
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
剰余金の配当			△3,375		△3,375
親会社株主に帰属する当期純利益			9,119		9,119
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,447	6,452	5,743	1	18,644
当期末残高	9,117	8,800	39,525	△5,755	51,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,082	△208	2,873	2,244	38,162
当期変動額					
新株の発行					12,894
連結子会社株式の取得による持分の増減					5
剰余金の配当					△3,375
親会社株主に帰属する当期純利益					9,119
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	50	554	180	735
当期変動額合計	504	50	554	180	19,380
当期末残高	3,587	△158	3,428	2,425	57,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,214	14,549
減価償却費	2,211	2,550
のれん償却額	299	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	△25
その他引当金の増減額(△は減少)	20	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106	156
受取利息及び受取配当金	△334	△420
支払利息	49	71
有形固定資産除売却損益(△は益)	△58	△94
負ののれん発生益	△349	—
減損損失	3	—
出資金評価損	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	△406	△2,716
仕入債務の増減額(△は減少)	221	390
未払金の増減額(△は減少)	△22	888
未払消費税等の増減額(△は減少)	276	△166
その他	207	△72
小計	14,576	15,504
利息及び配当金の受取額	114	198
利息の支払額	△49	△70
法人税等の支払額	△3,231	△4,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,408	10,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,830	△5,043
有形固定資産の売却による収入	119	306
無形固定資産の取得による支出	△187	△338
投資有価証券の取得による支出	△2,136	△204
貸付けによる支出	△138	△9
貸付金の回収による収入	36	57
敷金及び保証金の差入による支出	△898	△1,181
敷金及び保証金の回収による収入	112	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9
その他	59	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,018	△5,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,224	—
短期借入金の返済による支出	△6,434	△300
リース債務の返済による支出	△243	△297
長期借入れによる収入	13,074	5,100
長期借入金の返済による支出	△4,369	△5,247
配当金の支払額	△2,679	△3,375
非支配株主への配当金の支払額	△31	△155
ストックオプションの行使による収入	7	—
株式の発行による収入	—	12,894
その他	△14	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,533	8,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,923	13,515
現金及び現金同等物の期首残高	29,442	32,365
現金及び現金同等物の期末残高	32,365	45,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

㈱丸和運輸機関

㈱北海道丸和ロジスティクス

㈱東北丸和ロジスティクス

㈱東海丸和ロジスティクス

㈱関西丸和ロジスティクス

㈱中四国丸和ロジスティクス

㈱九州丸和ロジスティクス

㈱丸和通運

㈱ジャパングイックサービス

㈱NS丸和ロジスティクス

日本物流開発㈱

ファイブホールディングス㈱

㈱M・Kロジ

㈱アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

㈱農夢

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

㈱農夢

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、一部連結子会社の車両運搬具及び工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（5～17年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 従業員株式給付引当金

株式給付型ESOP信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～17年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	175,434	2,395	177,829	—	177,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	407	587	△587	—
計	175,614	2,802	178,417	△587	177,829
セグメント利益	11,177	395	11,572	△209	11,362
その他の項目					
減価償却費	1,934	155	2,090	120	2,211
のれん償却額	299	—	299	—	299
負ののれん発生益	349	—	349	—	349

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。
2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	195,969	2,585	198,554	—	198,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	408	455	△455	—
計	196,016	2,993	199,010	△455	198,554
セグメント利益	13,849	383	14,233	△387	13,845
その他の項目					
減価償却費	2,156	156	2,313	237	2,550
のれん償却額	390	—	390	—	390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社に係る損益及び費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	285.40円	408.61円
1株当たり当期純利益	61.86円	70.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.26円	65.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,780	9,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,780	9,119
普通株式の期中平均株式数(株)	125,778,583	128,656,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△154	△154
(うち受取利息(税額相当額調整後))(百万円)	(△154)	(△154)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変 動差額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	7,407,407	7,407,407
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,407,407)	(7,407,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,162	57,542
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,244	2,425
(うち非支配株主持分)	(2,244)	(2,425)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,917	55,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	125,849,541	134,889,562

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度355千株、当連結会計年度349千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度354千株、当連結会計年度346千株)

(重要な後発事象)

(株C&F ロジホールディングスに対する公開買付けの実施)

当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、(株C&F ロジホールディングス(証券コード:9099、(株)東京証券取引所、プライム市場上場、以下「対象者」といいます。))の普通株式(以下「対象者株式」といいます。))を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。))による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))により取得することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、対象者を当社の完全子会社とするための取引の一環として実施するものであります。

1. 本公開買付けの目的

当社は、低温食品物流業界の環境を踏まえ、当社グループが、低温食品物流市場において強いプレゼンスを発揮し、持続可能な物流システムを構築するには何が必要か検討した結果、その結論の一つとして、低温食品物流市場全体での付加価値創造の一步として、当社グループとの非常に大きなシナジーが期待できる対象者グループとの本公開買付けを考えました。

なお、当社グループと対象者グループとのシナジーとして想定されるものは以下のとおりであります。

(ア) 当社グループ及び対象者グループの事業領域の相互補完

a 物流ネットワークの強化(共同配送)

対象者グループの有する低温食品物流の全国ネットワークと、当社グループの拠点、及び当社グループの有する物流ネットワーク「A Z-COM丸和・支援ネットワーク」(2023年12月31日現在、全国に1,895社の会員企業を有しております。))との連携により、さらに強固な全国ネットワークの構築が可能になると考えております。ひいては、直接的に対象者グループのトップラインの向上につながり、加えてセンター運営の効率化等の新たな共同配送への取り組みを推進することで、当社グループ(対象者グループを含みます。))全体としての収益力増強につながると考えております。

b スケールメリット

対象者グループが当社グループに参画することにより、当社グループ(対象者グループを含みます。))は低温食品物流事業の市場シェアにおいて第3位となり、車両・燃料購入コストの抑制、人材の採用、設備・DX/IT投資の質的向上等、当社グループ(対象者グループを含みます。))は規模のメリットを享受できると考えております。

c EC関連物流事業の拡大

対象者グループは、EC関連物流を成長分野と位置付け、経営資源の投入を推進しております。対象者グループには、低温食品物流における輸配力や温度管理技術といった強みがあり、当社グループのEC関連物流に関する事業基盤やノウハウを活用することで、対象者グループの低温食品を中心とするEC関連物流事業の拡大が、より迅速に実現するものと考えております。

d 産地直送バリューチェーンにおける協働

当社グループは、消費者に鮮度の高い付加価値食品をお届けするだけでなく、食品スーパーマーケットのバイヤーと全国の農業生産者の方々との橋渡しをして、生産地にご案内し、栽培方法・生産方法を直接見ていただくことで、農業生産者の方々の取引機会を創出し、農業生産者の経営をサポートする「産地直送バリューチェーン」に積極的に取り組んでおります。当社グループは、食品物流においては、対象者グループの低温食品物流サービスによる徹底した温度管理が付加価値向上につながるものと考えており、産地直送バリューチェーンにおける協働は、対象者グループにおいても新たな収益機会となり、互いに大きなシナジーを期待できると考えております。

e 川上から川下までのサプライチェーンにおける物流網の構築

小売業に特化した3PL事業者である当社グループに、独立系の低温食品物流会社として多数のメーカー・卸売業者を中心とする優良顧客を有すると考えられる対象者グループが参画することで、サプライチェーン全体の包括的な物流業務の運営が可能となるものと考えております。具体的には、当社グループが建設中(2025年4月稼働予定)の国内最大規模と自負している食品物流センターである「A Z-COM M a t s u b u s h i」

(冷凍・冷蔵・ドライの3温度帯に対応し、同一センター内で小売りや食品メーカーの商品を保管・在庫管理等を行うことが可能でBCP倉庫も兼ねる物流施設・敷地面積35,200坪)を相互に活用することで、横持(工場・店舗・支店等の社内の拠点間で行う貨物の輸送のことをいいます。))を含む輸配送業務を可能な限り省力化して効率的な輸配送を実現させ、そのコストメリットをサプライチェーン全体で共有することにより、大きな顧客満足と利益体質の強靱化が期待できると考えております。

f BCP物流支援事業の共同展開

当社グループは、第4の事業の柱として、災害時の全国物流支援網の構築をサポートするBCP物流支援事業を展開しております。当社グループが行っている、全国広域的な災害時の物流支援と備蓄サービスの提供、及びサステナブル(持続可能)な輸送インフラの構築に、対象者グループの低温食品輸送力が加わることで、より高品質なライフライン確保が可能となり、より一層の社会貢献の実現が可能になると考えております。特に、対象者グループと対象者グループの荷主であるメーカー・卸売業者との間の物流における輸配送力を、当社グループ

のBCP物流に活かすことの社会的意義は極めて大きく、対象者グループの「基本戦略」の一つである「持続可能な物流事業の構築」の要素として掲げる「食のライフラインを守り、豊かな社会づくりに貢献する物流業務を推進する」ことも合致し、非常時・災害時における社会全体のレジリエンス強化という我が国が直面する課題に業態を超えて応えていくことが可能になると考えております。

g 効果的な営業体制の構築

当社グループは、顧客の事業の付加価値向上に貢献する仕組み作りの提案等、新規顧客開拓を得意としており、当社グループの営業力と対象者グループの現場力を掛け合わせることで営業体制を強化することができると考えております。対象者グループ及び当社グループが、メーカー、卸売業者、小売り等の顧客にそれぞれ断片的に営業するよりも、バリューチェーン全体に対して統一的な営業を展開することで、圧倒的に効果的な営業体制の構築が実現できると考えております。また、効果的な営業体制の構築を通じて、輸配送需要を取り込むことで、対象者グループのトップラインの向上が期待できると確信しております。

h 海外事業の展開

対象者グループが「基本戦略」の一つである「成長分野への投資促進」の一つの要素として掲げる海外事業については、2022年9月に当社グループと資本業務提携を締結した(株)上組との連携により、対象者グループが、(株)上組が持つ海外拠点に新たに進出するサポートを行う等、当社グループのノウハウ及び経営資源を活用することにより、対象者グループの海外事業展開をより発展させることが可能になると考えております。

i モーダルシフトの推進

対象者グループは、「基本戦略」の一つである「持続可能な物流事業の構築」の要素として「脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する」ことを掲げておりますが、その一環として船舶輸送によるモーダルシフトに取り組んでおります。当社グループは、物流の2024年問題や環境問題等への対策として、かねてよりグループ会社である(株)丸和通運による鉄道輸送、資本業務提携先である(株)上組による船舶輸送、業務提携先である(株)ANA Cargoによる航空輸送等の自動車以外による物流サービスの提供に取り組んでおり、陸・海・空全てを網羅したモーダルシフトを対象者グループとともに推進することが可能になると考えております。

(イ) 当社グループ及び対象者グループの機能強化

a 人財採用・人財育成

物流の2024年問題への対応は業界共通のテーマですが、相互にノウハウを共有することで、両社グループの人的資本の更なる強化につながるものと考えております。当社グループは、人財採用について、2021年度は新卒・中途合わせて715名を採用したのに対して、2022年度は新卒325名を含む911名を採用し、前年度比で200名程度の採用増、2023年度は新卒331名を含む1,092名を採用し、前年度比で180名程度の採用増を実現する等、業界内における優位性を有していると考えております。また、外国人採用の面では、学校法人丸和学園が外国人留学生向け日本語学校（東京外語学園日本語学校・1983年設立、2023年に学校法人認可を取得）を運営しており、2023年からその卒業生の採用を開始しました。このように国内の少子高齢化に伴う採用難への対応も図っております。以上の施策を通じ、今後、2027年3月までの5ヶ年で5,000名の採用を計画しております。加えて、人財育成についても、「人の成長なくして企業の成長なし」の考えのもと、1997年に設立した社内大学（丸和ロジスティクス大学）等、階層別・職種別の充実した研修体系の整備と各種資格取得の推進に取り組んでおります。当社グループに対象者グループが参画することで、両社グループ間の人的交流による更なる人財育成を図ることが可能となります。また、異なる企業文化同士の協働による企業成長を実現することは、従業員の多様なキャリア形成や自己成長、処遇改善等を実現し、従業員やその家族の幸せにつながると考えており、対象者グループが「目指す姿」として掲げる「従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる」ことにもつながるものと考えております。

b 省力化／省人化投資の加速

物流の2024年問題への対応を含む物流改革のためには、DXによる省力化／省人化の実現も業界共通のテーマであると考えております。当社グループにおいても、先進的なマテリアルハンドリングの導入やIT投資の加速等を通じて、省力化／省人化に向けた投資を推進しております。また、対象者グループにおいても、「基本戦略」の「追加施策」として「省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資」を掲げ、省力化／省人化に向けた投資を推進しているものと考えております。両グループで協働して、相互のノウハウを活用することで、更なる省力化／省人化を実現することができ、事業遂行のスピードアップやコスト削減等、グループ全体の生産性向上が実現できると考えております。

2. 対象者の概要

(1)名称	㈱C&Fロジホールディングス	
(2)所在地	東京都新宿区若松町33番8号アール・ビル新宿	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 綾 宏将	
(4)事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業	
(5)資本金	4,000百万円(2023年12月31日現在)	
(6)設立年月日	2015年10月1日	
(7)大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	9.04%
	マルハニチロ㈱	6.98%
	協同乳業㈱	6.06%
	農林中央金庫	5.05%
	共栄火災海上保険㈱	5.00%
	C&Fロジホールディングス従業員持株会	3.56%
	C&Fロジホールディングス取引先持株会	3.31%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	3.19%
	J A三井リース㈱	3.03%
和佐見 勝	2.96%	
(8)当社と対象者の関係		
資本関係	当社は、本日現在、対象者株式24,296株(所有割合:0.11%)を所有しており、当社の代表取締役である和佐見勝は、本日現在、対象者株式728,400株(所有割合:3.36%)を所有しております。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社グループは対象者グループに対して、当社グループが受託した輸配送サービスの一部を委託しております。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注) 「(7)大株主及び持株比率(2023年9月30日現在)」は、対象者が2023年11月10日に提出した第9期第2四半期報告書の「大株主の状況」から引用しております。

3. 本公開買付けの概要

(1)買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
21,646,698株	10,811,204株	一株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(10,811,204株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(10,811,204株)以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 買付予定数は本公開買付けにおいて当社が買付け等を行う対象者株式の最大数である21,646,698株を記載しております。これは、対象者自己株券買付状況報告書に記載された2024年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(25,690,766株)から、対象者自己株券買付状況報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(4,019,772株)を控除した株式数(21,670,994株)から、当社が所有する対象者株式の数(24,296株)を控除した株式数(21,646,698株)です。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注5) 当社は、上記本公開買付けの概要に記載のとおり、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにおいて当社が対象者株式の全て(当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合のうち、本公開買付けの結果、(i)当社が対象者の総株主の議決権の90%以上に相当する対象者株式を所有するに至った場合、(ii)当社が対象者の総株主の議決権の3分の2以上90%未満に相当する対象者株式を所有するに至った場合、(iii)当社が対象者の総株主の議決権の3分の2以上に相当する対象者株式を所有するに至らなかった場合のいずれの場合であっても、当社はスクイーズアウト手続を実施することを予定しております。(i)の場合は会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第2編第2章第4節の2の規定に基づき、株式等売渡請求を行う予定であり、(ii)及び(iii)の場合には対象者に対して、会社法第180条に基づき対象者株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む、本臨時株主総会の開催を要請する予定です。

(2)買付け等の期間

2024年5月2日(木曜日)から2024年6月17日(月曜日)まで(31営業日)

(3)買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,000円

(4)買付け代金

64,940百万円

(注)「買付け代金」は、本公開買付けにおける買付け予定数(21,646,698株)に、本公開買付け価格(3,000円)を乗じた金額です。

(5)買付け資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入

(6)決済の開始日

2024年6月24日(月曜日)